

商品先物・オプション取引の契約締結前交付書面

(この書面は、金融商品取引法第37条の3の規定によりお渡しするものです。)

(大阪取引所)

2023年10月

フジトミ証券株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第1614号

この書面には、金融商品取引法第2条第8項第1号に規定する商品関連市場デリバティブ取引として行われる商品先物取引及び商品先物オプション取引を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

- 先物取引とは、ある対象商品を、将来のあらかじめ定められた期日に、現時点で定めた約定価格に基づき売買することを契約する取引です。ただし、期日まで待たずに、反対売買（買方の場合は転売、売方の場合は買戻し）を行うことで、契約を解消することも可能です。
- オプション取引とは、ある対象商品を、将来のあらかじめ定められた期日までに、その時の市場動向に関係なくあらかじめ定められた特定の価格で買う権利（コールオプション）又は売る権利（プットオプション）を売買する取引です。ただし、期日まで待たずに、転売又は買戻しを行うことも可能です。
- 受渡決済型商品先物取引は、貴金属やゴム、農産物等（金融商品取引法施行令第1条の17の2の規定に基づき金融庁長官が指定する商品）を対象商品としたものであり、期日までに反対売買によって決済されなかった場合には、その建玉は現物商品の現渡し・現引きによって決済が行われます。（当社の受渡対象商品を、金・白金・パラジウムに限定するものとします。）
- ミニ商品先物取引は、金と白金を対象商品としており、期日までに反対売買によって決済されなかった場合には、契約時の約定値段と最終清算値段の差額を受払いすることで、差金決済が行われます。
- 限日商品先物取引は、金と白金を対象商品としており、同一取引日中に反対売買によって決済されなかった場合には、その建玉は自動的に持ち越されます。
- 商品先物オプション取引は、金標準先物取引の価格を取引対象としており、期日までに反対売買によって決済されなかった場合には、権利行使価格とオプション清算数値の差額を受払いすることで、差金決済が行われます。
- 商品先物取引及び商品先物オプション取引は、多額の利益が得られることもある反面、多額の損失が発生する可能性を合わせもつ取引です。したがって、取引を開始する場合又は継続して行う場合には、取引の仕組みやリスクについて十分に把握するとともに、投資者自らの資力、投資目的及び投資経験等に照らして適切であると判断する場合にのみ、自己の責任において行うことが肝要です。

手数料など諸費用について

- ・ 商品先物・オプション取引を行うにあたっては、別紙 1「委託手数料一覧表」に記載の料率、額及び方法により取引手数料をいただきます。
- ・ 建玉を当社の口座で管理する場合には、口座管理料を頂戴しません。

証拠金について

- ・ 商品先物取引及び商品先物オプション取引（売建て）を行うにあたっては、別紙 2「当社が受け入れる証拠金の種類」に記載の証拠金（後段 3. (1)に記載の現金不足額を除き、有価証券や倉荷証券（以下、「代用有価証券等」といいます。）により代用することが可能です。）を担保として差し入れ又は預託していただきます。

- ・ 証拠金の額は、SPAN®により、先物・オプション取引全体の建玉から生ずるリスクに応じて計算（2023年11月6日（月）以降は、VaR方式により計算）されますので、商品先物・オプション取引の額の証拠金の額に対する比率は、常に一定ではありません。当社では、株式会社日本証券クリアリング機構が定める代用価格（有価証券の種類に応じた時価に乗すべき率）【<https://www.jpx.co.jp/jscc/>（株式会社日本証券クリアリング機構）】に従って、代用有価証券等を証拠金に充当できることとしております。なお、当該代用価格は見直されることがあります。

※ SPAN®とは、Chicago Mercantile Exchange が開発した証拠金計算方法で、The Standard Portfolio Analysis of Risk の略です。先物・オプション取引全体の建玉から生ずるリスクに応じて証拠金額が計算されます。VaR方式とは、Value at Risk 方式の略であり、特定のポジションを一定期間保有すると仮定した場合において、将来の価格変動により一定の確率の範囲内で予想される損失をカバーする額を計算する方法です。

商品先物取引のリスクについて

商品先物の価格は、対象商品の価格の変動等により上下しますので、これにより損失が発生することがあります。また、商品先物取引は、少額の証拠金で当該証拠金の額を上回る取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。したがって、商品先物取引の開始にあたっては、下記の内容を十分に把握する必要があります。

- ・ 市場価格が予想とは反対の方向に変化したときには、短期間のうちに証拠金の大部分又はそのすべてを失うこともあります。また、その損失は証拠金の額だけに限定されません。
- ・ 商品先物取引の相場の変動や代用有価証券等の値下がりにより不足額が発生したときは、証拠金の追加差入れ又は追加預託が必要となります。

※ 大阪取引所において、同一の先物・オプション口座で商品先物取引以外の先物取

引又はオプション取引（指数先物・オプション取引、有価証券オプション取引、商品先物オプション取引、国債先物・オプション取引及び金利先物取引）を取引する場合、当該先物・オプション取引口座内での取引の証拠金は一体として計算・管理されるため、商品先物取引以外の取引において相場の変動により証拠金が不足し、証拠金の追加差入れ又は追加預託が必要になる場合があります。また、所定の時限までに証拠金を差し入れ又は預託しない場合や、約諾書の定めによりその他の期限の利益の喪失の事由に該当した場合には、それが商品先物取引に関して発生したものでなくても、商品先物取引の建玉が決済される場合もあります。更にこの場合、その決済で生じた損失についても責任を負うこととなります。

- 所定の時限までに証拠金を差し入れ又は預託しない場合や、約諾書の定めによりその他の期限の利益の喪失の事由に該当した場合には、損失を被った状態で建玉の一部又は全部が決済される場合もあります。更にこの場合、その決済で生じた損失についても責任を負うこととなります。
- 金融商品取引所は、取引に異常が生じた場合又はそのおそれがある場合や、金融商品取引清算機関の決済リスク管理の観点から必要と認められる場合には、証拠金額の引上げや証拠金の有価証券による代用の制限等の規制措置を取ることがあります。そのため、証拠金の追加差入れ又は追加預託や代用有価証券等と現金の差換え等が必要となる場合があります。
- 市場の状況によっては、意図したとおりの取引ができないこともあります。例えば、市場価格が制限値幅に達したような場合、転売又は買戻しによる決済を希望しても、それができない場合があります。
- 市場の状況によっては、金融商品取引所が制限値幅を拡大することがあります。その場合、1日の損失が予想を上回ることもあります。

商品先物オプション取引のリスクについて

商品先物オプションの価格は、対象商品の価格の変動等により上下しますので、これにより損失が発生することがあります。なお、オプションを行使できる期間には制限がありますので留意が必要です。また、商品先物オプションは、市場価格が現実の商品の価格に応じて変動しますので、その変動率は現実の商品の価格に比べて大きくなる傾向があり、場合によっては大きな損失が発生する可能性を有しています。したがって、商品先物オプション取引の開始にあたっては、下記の内容を十分に把握する必要があります。

- 市場の状況によっては、意図したとおりの取引ができないこともあります。例えば、

市場価格が制限値幅に達したような場合、転売又は買戻しによる決済を希望しても、それができない場合があります。

- 市場の状況によっては、金融商品取引所が制限値幅を拡大することがあります。その場合、1日の損失が予想を上回ることもあります。

<商品先物オプションの買方特有のリスク>

- 商品先物オプションは期限商品であり、買方が期日までに権利行使又は転売を行わない場合には、権利は消滅します。この場合、買方は投資資金の全額を失うことになります。

<商品先物オプションの売方特有のリスク>

- 売方は、証拠金を上回る取引を行うこととなり、市場価格が予想とは反対の方向に変化したときの損失が限定されていません。

- 売方は、商品先物オプション取引が成立したときは、証拠金を差し入れ又は預託しなければなりません。その後、相場の変動や代用有価証券等の値下がりにより不足額が発生した場合には、証拠金の追加差入れ又は追加預託が必要となります。

※ 大阪取引所において、同一の先物・オプション取引口座で商品先物オプション取引以外の先物取引又はオプション取引（指数先物・オプション取引、有価証券オプション取引、商品先物取引、国債先物・オプション取引及び金利先物取引）を取引する場合、当該先物・オプション取引口座内での取引の証拠金は一体として計算・管理されるため、商品先物オプション取引以外の取引において相場の変動により証拠金が不足し、証拠金の追加差入れ又は追加預託が必要になる場合があります。また、所定の時限までに証拠金を差し入れ又は預託しない場合や、約諾書の定めによりその他の期限の利益の喪失の事由に該当した場合には、それが商品先物オプション取引に関して発生したものでなくても、商品先物オプション取引の建玉が決済される場合もあります。更にこの場合、その決済で生じた損失についても責任を負うことになります。

- 所定の時限までに証拠金を差し入れ又は預託しない場合や、約諾書の定めによりその他の期限の利益の喪失の事由に該当した場合には、損失を被った状態で建玉の一部又は全部が決済される場合もあります。更にこの場合、その決済で生じた損失についても責任を負うことになります。

- 金融商品取引所は、取引に異常が生じた場合又はそのおそれがある場合や、金融商品取引清算機関の決済リスク管理の観点から必要と認められる場合には、証拠金額の引上げや証拠金の有価証券による代用の制限等の規制措置を取ることがあります。そのため、証拠金の追加差入れ又は追加預託や代用有価証券等と現金の差換え等が必要となる場合があります。

- 売方は、権利行使の割当てを受けたときには、必ずこれに応じなければなりません。すなわち、売方は、権利行使の割当てを受けた際には、権利行使価格とオプション清算数値の差額の支払いが必要となりますから、特に注意が必要です。

<ロスカットルールについて>

- 当社ではロスカット制度を導入しています。お客様の取引口座の建玉状況を3分間隔でモニタリングし、取引口座の預り証拠金の総額に差引損益金通算額および値洗損益金通算額を加減した額が必要証拠金額に対して当社が別に定める基準を下回った場合、ロスカットが発動し、自動的に取引時間内の建玉の全部がお客様の計算において反対売買により決済されます。(取引時間外の商品の建玉は決済されず、当該商品の取引開始時点でおお客様の計算において反対売買により決済されます。) また、その際に、未約定注文である指値注文等についても全て取消しが行われます。これらにより、お客様が預託された証拠金を上回る損失が生じるおそれがあります。(お客様が株式会社東京商品取引所に上場されている商品をお取引している場合は、証拠金及び評価損益は一体管理により評価されます。ただし証拠金として有価証券等を預託している場合は一体管理の対象外となります。)

商品先物・オプション取引は、クーリング・オフの対象にはなりません

- 商品先物・オプション取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定の適用はありません。

商品先物取引及び商品先物オプション取引の仕組みについて

1. 商品先物取引の仕組みについて

商品先物取引は、金融商品取引所が定める規則に従って行います。

○ 取引の方法

(1) 対象商品

取引対象の商品は、貴金属（金、銀、白金等）、ゴム（RSS、TSR 等）、農産物（とうもろこし等）の金融商品取引所が業務規程等に定めた商品となります。

(2) 取引の期限

a. 金標準、銀、白金標準及びパラジウム先物取引

2月、4月、6月、8月、10月、12月の最終営業日（ただし、12月は28日（休業日又は12月の最終営業日に当たるときは、順次繰り上げます。）とします。）を受渡決済期日とする取引（以下「限月取引」といいます。）に区分して行います。

各限月取引は、受渡決済期日から起算して4営業日前を取引最終日とし、その翌営業日から新しい限月取引が開始されます。

b. 金ミニ及び白金ミニ先物取引

2月、4月、6月、8月、10月、12月の取引最終日の翌営業日を最終決済日とする取引に区分して行います。

各限月取引は、標準取引の取引最終日の前営業日を取引最終日とし、その翌々営業日から新しい限月取引が開始されます。

c. 金及び白金限日先物取引

取引日の立会時間において成立し、又は取引日の立会終了時におけるロールオーバーにより発生し、転売若しくは買戻し又はロールオーバーにより消滅する取引（以下、「限日取引」といいます。）に区分して行います。

d. ゴム（RSS）先物取引

毎月の最終営業日（ただし、12月は28日（休業日又は12月の最終営業日に当たるときは、順次繰り上げます。）とします。）を受渡決済期日とする取引に区分して行います。

各限月取引は、受渡決済期日から起算して5営業日前を取引最終日とし、その翌営業日から新しい限月取引が開始されます。

e. ゴム（TSR）先物取引

毎月の船積完了日から起算して9営業日後を受渡決済期日とする取引に区分して行います。ただし、当限月の第10営業日から当限月の翌月の15日までに受渡品の船積を完了させるものとします。

各限月取引は、当限月の前月最終営業日を取引最終日とし、その翌営業日から新しい限月取引が開始されます。

f. とうもろこし先物取引

1月、3月、5月、7月、9月、11月の1日から末日までのうち、当該最初の荷受渡予定日の前営業日を受渡決済期日とする取引に区分して行います。

各限月取引は、当限月の前月の15日を取引最終日(休業日に当たる場合は順次繰り上げます。)とし、その翌営業日から新しい限月取引が開始されます。

g. 一般大豆先物取引

2月、4月、6月、8月、10月、12月の15日(休業日に当たる場合は順次繰り上げます。)の3営業日後の日から当限月の最終営業日(ただし、12月にあっては、最終営業日から起算して4営業日前の日)までのうち、渡方が指定した営業日を受渡決済期間とする取引に区分して行います。

各限月取引は、当限月の15日(休業日に当たる場合は順次繰り上げます。)を取引最終日とし、その翌営業日から新しい限月取引が開始されます。

h. 小豆先物取引

毎月の最終営業日の前日(ただし、12月は24日(休業日に当たる場合は順次繰り上げます。))を受渡決済期日とする取引に区分して行います。各限月取引は、受渡決済期日から起算して3営業日前を取引最終日とし、その翌営業日から新しい限月取引が開始されます。

(3) 日中取引終了後の取引

商品先物取引では、金融商品取引所が定めるところにより、日中取引終了後にもセッションが設けられており、日中取引終了後の取引が可能となっています。当該セッション中に行った取引に係る値洗いや証拠金の差入れ又は預託などは、当該セッションの翌日の日中取引分と併せて(取引日ごと)に行います。

(4) 祝日等における取引

大阪取引所では、同取引所の定める一部の休業日(祝日等)においても、商品先物取引を行うことが可能です。祝日等に行った取引に係る値洗いや証拠金の差入れ又は預託などは、前日の日中取引終了後に設けられているセッションの取引分及び翌日の日中取引分と併せて(取引日ごと)に行います。

当社の祝日等における取引可能日は、同取引所が「祝日取引実施日」として指定する日を踏まえて、当社が設定いたします。「祝日取引実施日」とは、同取引所が定める休業日のうち、土曜日、日曜日及び1月1日を除外して、同取引所が定める日を指します。

実際の祝日等における取引可能日は、原則として同取引所が祝日取引実施日として指定する日と同一になります。詳細は日本取引所グループのウェブページにおける祝日取引実施日掲載ページにてご確認ください。

(5) ストラテジー取引

商品先物取引では、金融商品取引所が定める範囲内で、複数の商品先物取引の売付け又は買付けを同時に行う取引(ストラテジー取引)ができます。

(6) 制限値幅

商品先物取引では、相場の急激な変化により投資者が不測の損害を被ることがないように、基準値段から、金融商品取引所が定める一定の値段を加減した制限値幅（1日に変動し得る値幅）を設けています。

金融商品取引所は必要に応じて呼値の制限値幅を変更することがあります。

(7) 取引の一時中断

商品先物取引では、先物価格が大幅に上昇又は下落した場合には、一部の取引を除き、取引を一時中断する制度（サーキットブレーカー制度）が設けられています。

(8) 取引規制

金融商品取引所が取引に異常があると認める場合又はそのおそれがあると認める場合には、次のような規制措置が取られることがあります。

- a. 制限値幅の縮小
- b. 証拠金の差入日時又は預託日時の繰上げ
- c. 証拠金額の引上げ
- d. 証拠金の有価証券による代用の制限
- e. 証拠金の代用有価証券等の掛目の引下げ
- f. 商品先物取引の制限又は禁止
- g. 建玉制限

○ 決済の方法

(1) 転売又は買戻しによる決済（反対売買による決済）

商品先物取引について、買建玉（又は売建玉）を保有する投資者は、取引最終日までに転売（又は買戻し）を行い、新規の買付け（又は売付け）を行ったときの約定数値と転売（又は買戻し）を行ったときの約定数値との差に相当する金銭を授受することにより決済することができます。

（注）ただし、当社に申告を行うことによって、転売又は買戻しによらずに建玉を決済させることができます。

(2) 現物商品の現渡し・現引きによる決済

受渡決済型商品先物取引について、取引最終日までに反対売買により決済されなかった建玉は、現物商品の現渡し・現引きによって決済が行われます。（当社の受渡対象商品を、金・白金・パラジウムに限定するものとします。）ただし、2023年10月1日の適格請求書等保存方式（所謂「インボイス制度」）の導入に伴い、現物商品の現渡しができるのは適格請求書を発行できる適格請求書発行事業者に限られますので、適格請求書発行事業者ではない投資者が売建玉を保有する場合は、買戻しにより決済しなければなりません。

※ 適格請求書とは仕入税額控除を受けるために必要な事項を記載した請求書のことをいいます。適格請求書を発行するためには、予め税務署に適格請求書発行事業者の登録申請書を提出し、登録を受

ける必要がありますが、登録を受けるためには課税事業者であることが条件になっています。

(3) 最終清算数値による決済（最終決済）

ミニ商品先物取引について、取引最終日までに反対売買により決済されなかった建玉は、新規の売付け又は買付けを行ったときの約定値段と最終清算数値（金融商品取引所が定める特別な数値。以下同じ。）との差に相当する金銭を授受することにより決済されます。

（決済方法に係る指示がない場合の特則について）

原則として約諾書第 12 条の 5 に記載されている通りとなりますが、当社におけるとうもろこしの指示日は 2023 年 10 月 19 日発会の 2024 年 11 月限以降は順次、納会日の翌営業日になります。

○ ロスカットの取扱い

当社は、お客様の建玉を決済した場合に生じることとなる損失の額（未決済建玉に係る評価損益の額、及び決済損益の額を加減します。）が証拠金預託額に対し所定の割合に達した場合、損失の拡大を防ぐため、お客様の計算において転売・買戻しを行うことができるものとします。また、その際に、未約定注文である指値注文等についても全て取消しを行うこととします。ただし、取引時間外の商品の建玉は決済されず、当該商品の取引開始時点でロスカットにより強制決済されます。

また、この転売・買戻しに係る注文は、ロスカットルールで定める状況に達してから執行されるため、執行時の相場状況等によっては、証拠金の額を上回る損失が生じることがあります。さらに、このようなロスカットが予定どおり行われない場合もあり、お客様が預託された証拠金を上回る損失が生じる恐れがあります。

2. 商品先物オプション取引の仕組みについて

商品先物オプション取引には、金先物オプション取引があり、金融商品取引所が定める規則に従って行います。(現在当社では取扱いを休止しております)

○ 取引の方法

(1) 取引の対象

取引の対象は次の2種類とします。

a. 商品先物プットオプション

対象商品の価格が権利行使価格を下回った場合にその差に金融商品取引所が定める数値を乗じて得た額を受領することとなる取引を成立させることができる権利

b. 商品先物コールオプション

対象商品の価格が権利行使価格を上回った場合にその差に金融商品取引所が定める数値を乗じて得た額を受領することとなる取引を成立させることができる権利

(2) 取引の期限

原資産の取引最終日の前日(休業日に当たるときは、順次繰り上げます。)を取引最終日(休業日に当たるときは、順次繰り上げます。)とし、原資産の取引開始日の翌日(休業日に当たるときは、順次繰り下げます。)から新しい限月取引が開始されます。

(3) 日中取引終了後の取引

商品先物オプション取引では、日中取引終了後にもセッションが設けられており、日中取引終了後の取引が可能となっています。当該セッション中に行った取引に係る証拠金の差入れ又は預託などは、当該セッションの翌日の日中取引分と併せて(取引日ごとに)行います。

(4) 祝日等における取引

大阪取引所では、同取引所の定める一部の休業日(祝日等)においても、商品先物取引を行うことが可能です。祝日等に行った取引に係る値洗いや証拠金の差入れ又は預託などは、前日の日中取引終了後に設けられているセッションの取引分及び翌日の日中取引分と併せて(取引日ごとに)行います。

当社の祝日等における取引可能日は、同取引所が「祝日取引実施日」として指定する日を踏まえて、当社が設定いたします。「祝日取引実施日」とは、同取引所が定める休業日のうち、土曜日、日曜日及び1月1日を除外して、同取引所が定める日を指します。

実際の祝日等における取引可能日は、原則として同取引所が祝日取引実施日として指定する日と同一になります。詳細は日本取引所グループのウェブページにおける祝日取引実施日掲載ページにてご確認ください。

(5) 制限値幅

相場の急激な変化により投資者が不測の損害を被ることがないように、金融商品取引所は、制限値幅(1日に変動し得る値幅)を設けています。

金融商品取引所は必要に応じて呼値の制限値幅を変更することがあります。

(6) 取引の一時中断

商品先物取引の先物価格が大幅に上昇又は下落した場合には、原則として、商品先物取引が一時中断されることとなっておりますが、同時に商品先物オプション取引についても取引が一時中断されます。

(7) 取引規制

金融商品取引所が取引に異常があると認める場合又はそのおそれがあると認める場合には、次のような規制措置が取られることがあります。

- a. 制限値幅の縮小
- b. 証拠金の差入日時又は預託日時の繰上げ
- c. 証拠金額の引上げ
- d. 証拠金の有価証券による代用の制限
- e. 証拠金の代用有価証券等の掛目の引下げ
- f. 取引代金の決済日前における預託の受入れ
- g. 商品先物オプション取引の制限又は禁止
- h. 建玉制限

○ 権利行使

(1) 権利行使日

商品先物オプション取引の権利行使日は、取引最終日の翌営業日のみです。

(2) 権利行使の指示

買方顧客が権利行使を行う場合には、権利行使日の金融商品取引所が定める時限までに金融商品取引業者に対して権利行使を指示しなければなりません。

なお、権利行使日において、イン・ザ・マネーの銘柄については、上記の時限までに買方顧客から権利行使の指示がなくても、買方顧客から権利行使の指示が行われたものとして取り扱います。ただし、当該銘柄であっても、買方顧客が権利行使を行わない旨を指示することにより、権利行使を行わないことができます。

(注) イン・ザ・マネーとは、プットオプションについては、権利行使価格がオプション清算数値を上回っている場合を、コールオプションについては、権利行使価格がオプション清算数値を下回っている場合をいいます。

(3) 権利行使の割当て

金融商品取引清算機関（以下「清算機関」という。）は、金融商品取引業者から権利行使の申告があれば、当該銘柄の売建玉を保有する金融商品取引業者へ割当てを行い、割当数量を自己分と顧客の委託分とに区分して通知します。

顧客の委託分への割当ての通知を受けた金融商品取引業者は、所定の方法により、顧客に割り当

てます。

(金融商品取引所における商品先物取引及び商品先物オプション取引の清算機関は株式会社日本証券クリアリング機構となっています。)

○ 決済の方法

商品先物オプション取引の決済には、転売又は買戻しによる決済と権利行使による決済の2つの方法があります。

(1) 転売又は買戻しによる決済(反対売買による決済)

商品先物オプション取引について、買建玉(又は売建玉)を保有する投資者は、取引最終日まで転売(又は買戻し)することにより決済することができます。

この場合、買建玉を保有する投資者(買方)は、売却代金を受け取り、売建玉を保有する投資者(売方)は、買付代金を支払うこととなります。

(注)ただし、金融商品取引業者に申告を行うことによって、転売又は買戻しによらずに建玉を決済させることができます。

(2) 権利行使による決済

商品先物オプション取引について、買方は、権利行使を行い買建玉を決済することができます。このとき、権利行使の割当てを受けた売方の売建玉も決済されることとなります。

権利行使割当てを受けた売方は、権利行使価格とオプション清算数値との差に相当する金銭を支払わなければなりません。

※ 注意

当社では現在『金先物オプション取引』の取扱いは休止しております。

3. 証拠金について

(1) 証拠金の差入れ又は預託

証拠金は、次のように算出された総額の不足額又は現金の不足額のいずれか大きな額以上の額を、不足額が生じた日の翌日までの当社が指定する日時までに差入れ又は預託しなければなりません。

なお、証拠金は有価証券等による代用が可能ですが、現金不足額に相当する額の証拠金は、必ず現金で差入れ又は預託しなければなりません。

*先物・オプション取引口座ごとに計算します。

○ 総額の不足額

受入証拠金の総額が証拠金所要額を下回っている場合の差額

○ 現金不足額

証拠金として差入れ又は預託している金銭の額と顧客の現金支払予定額との差額

a. 証拠金所要額

同じ先物・オプション取引口座で取引を行っている先物・オプション取引について、次の①から②を差し引き、③を加えて得た額となります。

*先物・オプション取引とは、国債先物取引、国債先物オプション取引、金利先物取引、指数先物取引、指数オプション取引、有価証券オプション取引、商品先物取引及び商品先物オプション取引をいいます。

① SPAN®証拠金額

SPAN®証拠金額は、先物・オプション取引の建玉について、SPAN®により計算した証拠金額です。

(注) 2023年11月6日(月)以降は、上記①は、以下のとおり変更となります。

① 想定損失相当額

想定損失相当額は、先物・オプション取引の建玉を一定期間保有すると仮定した場合において将来の価格変動により一定の確率の範囲内で予想される損失をカバーする金額として清算機関が計算する額です。

② ネット・オプション価値の総額

ネット・オプション価値の総額は、買オプション価値の総額から売オプション価値の総額を差し引いて得た額です。買オプション価値及び売オプション価値は、次のとおりです。

買オプション価値の総額

：買建玉が売建玉を上回るオプション取引の銘柄について、清算価格を1単位当たりの金額に換算した額に、売り買い差引数量を乗じて得た額

売オプション価値の総額

：売建玉が買建玉を上回るオプション取引の銘柄について、清算価格を1単位当たりの金額に換算した額に、売り買い差引数量を乗じて得た額

*オプション取引とは、国債先物オプション取引、指数オプション取引、有価証券オプション取引及び商品先物オプション取引をいいます。

*清算価格は、原則として清算機関が定める理論価格とします。

③ 取引受渡証拠金

取引受渡証拠金は受渡により決済を行う場合に必要となる証拠金額として、清算機関が定める証拠金額です。

*取引受渡証拠金の算出方法及び算出期間は、対象とする商品によって異なります。

b. 受入証拠金の総額

証拠金として差し入れ又は預託している金銭の額＋代用有価証券等の額（有価証券の時価×掛目の合計）±顧客の現金授受予定額

*受入証拠金の総額は、先物・オプション取引口座ごとに計算します。

*顧客の現金授受（受領又は支払）予定額

：計算上の損益（利益又は損失）額（先物取引の相場の変動に基づく損益額－計算上の利益の払出額）±顧客との間で授受を終了していない先物取引の決済損益額±顧客との間で授受を終了していないオプション取引の取引代金－顧客の負担すべきもので金融商品取引業者が必要と認める額

*先物取引の相場の変動に基づく損益額は、新規の売付け又は買付けに係る約定数値と前取引日の清算数値との差額に基づき算出されます。なお、他の先物取引を、同じ先物・オプション取引口座において行っている場合には、その損益額を含みます。

なお、証拠金所要額は清算機関の規則に定められた最低基準であり、実際の額は各金融商品取引業者が定めます。また、金融商品取引業者から証拠金の差入れ又は預託の請求があった場合、速やかにその差入れ又は預託を行わなければ、金融商品取引業者は、その建玉について顧客の計算で転売又は買戻しを行い決済することができます。

さらに、差し入れ又は預託した証拠金（顧客の現金支払予定額に相当する部分は除きます。）は、委託分の取引証拠金として、清算機関にそのまま預託（直接預託）されるか、顧客の同意があればその全部又は一部が金融商品取引業者の保有する金銭又は有価証券に差し換えられて清算機関に預託（差換預託）されることとなります。その際、清算機関への預託の方法（直接預託か差換預託か）により、「取引証拠金」と「委託証拠金」に区分されて取り扱われますが、お客様にとっては本質的に変わるところはありません。

【当社証拠金所要額】

株式会社日本証券クリアリング機構（以下「JSCC」）が算出する「証拠金所要額」以上で設定することになっています。当社においては、以下の計算式により銘柄毎の証拠金を算出し、その合計額を「当社証拠金所要額」とします。

≪計算式：(PSR（注1）×銘柄毎片建満玉枚数（注2））＋納会月割増証拠金≫

但し、SPAN®パラメータの内容によっては、PSR以外のSPAN®パラメータを使用して計算する場合があります。

（例：SPAN®パラメータの「商品内スプレッド割増額」がPSRを上回る場合、PSRに代えて商品内スプレッド割増額を使用します。）

(注 1) 「PSR」・・・プライススキャンレンジの略称。JSCC において、SPAN®により算出した銘柄毎の証拠金所要額。

(注 2) 「片建満玉枚数」・・・売建玉と買建玉を保有している場合、どちらか多い方の建玉枚数。通常は同銘柄全限月の売建玉枚数合計と買建玉枚数合計で算出する。納会月割増証拠金においては納会限月の建玉のみで算出する。

(2) 計算上の利益の払出し

お取引口座の計算上の利益に相当する額の金銭について、当社は払出し対象外とさせていただきます。

(3) 証拠金の返還

当社は、顧客が商品先物・オプション取引について、顧客が差し入れた又は預託した証拠金から未履行債務額を控除した額について返還を申し入れたときは、原則として遅滞なく返還します。

4. 取引参加者破綻時等の建玉の処理について

金融商品取引所の取引参加者に支払不能等の事由が発生した場合には、原則として金融商品取引所が支払不能による売買停止等の措置を講じ、その時に保有している建玉については次の処理が行われます。

(1) 他の取引参加者に移管する場合

移管しようとする場合は、金融商品取引所が指定した取引参加者に対して顧客が移管の申込みを行い、承諾を得る必要があります。また、移管先の取引参加者に先物・オプション取引口座を設定する必要があります。

(2) 移管せずに転売・買戻し等を行う場合

支払不能による売買停止等の措置を受けた取引参加者に転売・買戻し・権利行使を指示することによって行うこととなります。

(3) 金融商品取引所が指定する日時までに(1)、(2)いずれも行われない場合

顧客の計算で転売・買戻し・権利行使が行われます。

なお、差し入れ又は預託した証拠金（顧客の現金支払予定額に相当する部分は除きます。）は委託分の取引証拠金として清算機関に直接預託又は差換預託されておりますので、当該取引証拠金については、その範囲内で清算機関の規則に定めるところにより、移管先の取引参加者又は清算機関から返還を受けることができます。

先物・オプション取引及びその委託に関する主要な用語

・ 証拠金（しょうこきん）

先物・オプション取引の契約義務の履行を確保するために差し入れ又は預託する保証金をいいます。

・ 建玉（たてぎょく）

先物・オプション取引のうち、決済が終了していないものを建玉といいます。また、買付けのうち、決済が終了していないものを買建玉といい、売付けのうち、決済が終了していないものを売建玉といいます。

・ 買戻し

売建玉を決済する（売建玉を減じる）ために行う買付けをいいます。

・ 転売

買建玉を決済する（買建玉を減じる）ために行う売付けをいいます。

・ 限月（げんげつ）

取引の決済期日の属する月をいいます。先物・オプション取引では同一商品について複数の限月が設定され、それぞれについて取引が行われます。

・ ロールオーバー

限日現金決済先物取引の建玉について、その建玉が存在する取引日において転売又は買戻しが行

われないときは、当該取引日を限日とする建玉が当該取引日の翌取引日の夜間立会に係る売買注文の受付開始時の直前に消滅し、同時に、消滅した建玉と同一の内容（限日については当該取引日の直後の取引日とします。）を有する建玉が新たに発生することをいいます。

- ・ オプション清算数値

権利行使日における限月を同一とする現物先物取引の金融商品取引所が開設する取引所金融商品市場における売買立会の始めの約定値段（取引最終日の終了する日の翌日に約定値段がない銘柄については、金融商品取引所が定める値段）をいいます。

商品先物・オプション取引に係る金融商品取引契約の概要

当社における商品先物・オプション取引については、以下によります。

- ・ 国内の取引所金融商品市場への委託注文の取次ぎ
- ・ 商品先物・オプション取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ・ 商品先物・オプション取引のお取引に関するお客様の金銭又は建玉の管理
- ・ 上記のほか、取引の媒介、取次ぎ又は代理

金融商品取引契約に関する租税の概要

＜商品先物取引に関する租税の概要＞

個人のお客様に対する課税は、以下によります。

- ・ 商品先物取引に係る差金等決済から生じた利益は、他の所得と分離して、事業所得又は雑所得として課税されます。なお、損失が生じた場合には、原則として、他の先物取引等に係る雑所得等との損益通算が可能となります。

法人のお客様に対する課税は、以下によります。

- ・ 商品先物取引に係る損益は、法人税に係る所得の計算上、益金の額又は損金の額に算入されます。

＜商品先物オプション取引に関する租税の概要＞

個人のお客様に対する課税は、以下によります。

- ・ 商品先物オプション取引に係る差金等決済から生じた利益は、他の所得と分離して、事業所得又は雑所得として課税されます。なお、損失が生じた場合には、原則として、他の先物取引等に係る雑所得等との損益通算が可能となります。

法人のお客様に対する課税は、以下によります。

- ・ 商品先物オプション取引に係る損益は、法人税に係る所得の計算上、益金の額又は損金の額に算入されます。

なお、詳細につきましては、税理士等の専門家にお問い合わせください。

当社が行う金融商品取引業の内容及び方法の概要等

当社が行う金融商品取引業は、主に金融商品取引法第 28 条第 1 項の規定に基づく第一種金融商品取引業であり、当社において商品先物・オプション取引を行われる場合は、以下によります。

- ・ お取引にあたっては、あらかじめ「先物・オプション取引口座設定約諾書」に必要事項を記入のうえ、

捺印して当社に差し入れ、先物・オプション取引口座を開設していただく必要があります。先物・オプション取引に関する金銭・建玉は、すべてこの口座を通して処理されます。なお、約諾書については十分お読みいただき、その写しを保管してください。

- ・ 先物・オプション取引口座の開設にあたっては、一定の投資経験、知識、資力等が必要ですので、場合によっては、口座の開設に応じられないこともあります。
- ・ ご注文は、当社が定めた取扱時間内に行ってください。
- ・ ご注文にあたっては、委託する取引対象及び限月取引、売付け又は買付けの別、注文数量、価格（指値、成行等）、委託注文の有効期間等注文の執行に必要な事項を明示していただきます。これらの事項を明示していただけなかったときは、ご注文の執行ができない場合があります。また、注文書をご提出いただく場合があります。
- ・ 注文をしたときは、発注時又は所定の日時まで、成立する取引又は成立した取引について新規の売付け、新規の買付け、転売又は買戻しの別を当社に指示してください。この指示がないときは、新規の売付け又は新規の買付けとします。
- ・ 注文された商品先物・オプション取引が成立すると、その内容をご確認いただくため、当社から「取引報告書兼証拠金受領書」が交付されます。
- ・ また、商品先物・オプション取引が成立した後、その建玉が決済されるまでの間、建玉の内容とお客様と当社との債権、債務の残高をご確認いただくため、当社から毎月「取引残高報告書」が郵送されます。
- ・ この「取引報告書兼証拠金受領書」、「取引残高報告書」の内容は、必ずご確認ください。
- ・ 事前に電子交付に同意いただいている方には電磁的方法でご確認いただきます。
- ・ 万一、記載内容が相違しているときは、速やかに当社の管理責任者へ直接ご連絡ください。

当社の概要

当社の概要は次のとおりです。

商 号： フジトミ証券株式会社

代表取締役： 細金 英光

本社所在地： 〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-15-5

電話番号： 03-4589-5500(代表)

設立年月日： 1952年(昭和27年)11月11日

資本金： 3億円

事業内容： 金融商品取引業
商品先物取引業
投資助言・代理業
生命保険・損害保険の保険代理店業務
金地金販売
不動産賃貸業務及び宅地建物取引業務

登録番号： 関東財務局長(金商)第1614号

許可番号： 農林水産省指令4新食第2087号

経済産業省20221202商第2号

加入団体： 日本商品先物取引協会

日本証券業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

日本商品先物振興協会

株式会社日本証券クリアリング機構

日本投資者保護基金

日本商品委託者保護基金

○当社に対するご意見・苦情等に関するご連絡窓口

当社は、お客様からの苦情を次の窓口で受け付けております。

○本 店 〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-15-5
受付時間 : 月曜日～金曜日 午前 9 時～午後 5 時 30 分(祝日を除く)
窓 口 : **顧客相談室**
受付方法 : 電話による受付 0120-358-066
 Eメールによる受付 soudansitu@fujitomi.co.jp

○金融 ADR 制度のご案内

金融 ADR 制度とは、お客様と金融機関との紛争・トラブルについて、裁判手続き以外の方法で簡易・敏速な解決を目指す制度です。

金融商品取引業等業務に関する苦情および紛争・トラブル解決措置として、金融商品取引法上の指定紛争解決機関である「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)」を利用することができます。

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)

(注：FINMAC は公的な第三者機関であり、当社の関連法人ではありません)

住 所： 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-1 第二証券会館

電 話 番 号： 0120-64-5005

F A X： 03-3669-9833

U R L： <https://www.finmac.or.jp/>

受 付 時 間： 月曜日～金曜日 午前 9 時～午後 5 時(祝日を除く)

委託手数料一覧表

別紙 1

コンサルタント取引（対面取引）コース/オンライン併用コース

1/2

取引所	商品	区分（約定値段・期間）	委託手数料（うち消費税相当額） （片道）		
大阪 取引所	金（標準取引）	以下400円減するごとに770円（70円）を減算			
		7,000円未満	16,500円	（1,500円）	
		7,000円以上 7,400円未満	17,270円	（1,570円）	
		7,400円以上 7,800円未満	18,040円	（1,640円）	
	7,800円以上 8,200円未満	18,810円	（1,710円）		
	以後400円増すごとに770円（70円）を加算				
	※同一日新規・仕切り売買に限り往復で上記の額〔新規建玉時の約定値段に基く〕				
	銀 （取引単位：10キロ）	50円未満	2,090円	（190円）	
50円以上 100円未満		3,190円	（290円）		
100円以上 150円未満		4,290円	（390円）		
150円以上 200円未満		5,390円	（490円）		
以後50円増すごとに1,100円（100円）を加算					
※同一日新規・仕切り売買に限り往復で上記の額〔新規建玉時の約定値段に基く〕					
銀 （取引単位：30キロ）	50円未満	6,270円	（570円）		
	50円以上 100円未満	9,570円	（870円）		
	100円以上 150円未満	12,870円	（1,170円）		
	150円以上 200円未満	16,170円	（1,470円）		
以後50円増すごとに3,300円（300円）を加算					
※同一日新規・仕切り売買に限り往復で上記の額〔新規建玉時の約定値段に基く〕					
白金（標準取引）	以下400円減するごとに330円（30円）を減算				
	3,400円未満	5,390円	（490円）		
	3,400円以上 3,800円未満	5,720円	（520円）		
	3,800円以上 4,200円未満	6,050円	（550円）		
4,200円以上 4,600円未満	6,380円	（580円）			
以後400円増すごとに330円（30円）を加算					
※同一日新規・仕切り売買に限り往復で上記の額〔新規建玉時の約定値段に基く〕					
パラジウム （取引単位：500グラム）	委託手数料	3,190円	（290円）		
	※同一日新規・仕切り売買に限り往復で3,190円（290円）				
パラジウム （取引単位：3キロ）	委託手数料	19,140円	（1,740円）		
	※同一日新規・仕切り売買に限り往復で19,140円（1,740円）				
		受渡しに係る委託手数料 1受渡単位=6枚	19,140円	（1,740円）	
		受渡しに係る委託手数料 1受渡単位=1枚	19,140円	（1,740円）	
金（ミニ取引） 金（限日取引）	以下400円減するごとに77円（7円）を減算				
	7,000円未満	1,650円	（150円）		
	7,000円以上 7,400円未満	1,727円	（157円）		
	7,400円以上 7,800円未満	1,804円	（164円）		
7,800円以上 8,200円未満	1,881円	（171円）			
以後400円増すごとに77円（7円）を加算					
※同一日新規・仕切り売買に限り往復で上記の額〔新規建玉時の約定値段に基く〕					

取引所	商品	区分 (約定値段・期間)	委託手数料 (うち消費税相当額) (片道)	
大阪取引所	白金(ミニ取引) 白金(限日取引)	以下400円減するごとに66円(6円)を減算		
		3,400円未満	1,078円	(98円)
		3,400円以上 3,800円未満	1,144円	(104円)
		3,800円以上 4,200円未満	1,210円	(110円)
		4,200円以上 4,600円未満	1,276円	(116円)
		以後400円増すごとに66円(6円)を加算 ※同一日新規・仕切り売買に限り往復で上記の額〔新規建玉時の約定値段に基く〕		
	ゴム(R S S 3) ゴム(T S R 2 0)	委託手数料	2,200円	(200円)
		※同一日新規・仕切り売買に限り往復で2,200円(200円)		
	小豆	新規売買分	3,300円	(300円)
仕切り		同月内	3,080円	(280円)
		2ヶ月目	3,300円	(300円)
		3ヶ月目	3,520円	(320円)
		以後1ヶ月ごとに220円(20円)を加算 ※同一日新規・仕切り売買に限り往復で3,300円(300円)〔納会日の当月限は適用外〕		
	とうもろこし	新規売買分	3,850円	(350円)
仕切り		同月内	3,410円	(310円)
		2ヶ月目	3,630円	(330円)
		3ヶ月目	3,850円	(350円)
		以後1ヶ月ごとに220円(20円)を加算 ※同一日新規・仕切り売買に限り往復で3,850円(350円)〔納会日の当月限は適用外〕		
	一般大豆	新規売買分	2,200円	(200円)
仕切り		同月内	1,430円	(130円)
		2ヶ月目	1,540円	(140円)
		3ヶ月目	1,650円	(150円)
		以後1ヶ月ごとに110円(10円)を加算 ※同一日新規・仕切り売買に限り往復で2,200円(200円)〔納会日の当限月は適用外〕		

※上記手数料に対する消費税において売買枚数によっては誤差が発生する場合があります。

インターネット取引スタンダードコース

取引所	商品	委託手数料 (うち消費税相当額) (片道)	
大阪取引所	金(標準取引) 銀 白金(標準取引) パラジウム	412円	(37円)
		※デイトレ (同一日に新規・仕切りを行うこと) 割引はありません	
	金(ミニ取引) 金(限日取引) 白金(ミニ取引) 白金(限日取引)	192円	(17円)
		※デイトレ (同一日に新規・仕切りを行うこと) 割引はありません	
	ゴム(R S S 3) ゴム(T S R 2 0) 小豆 とうもろこし 一般大豆	412円	(37円)
		※デイトレ (同一日に新規・仕切りを行うこと) 割引はありません	

※上記手数料に対する消費税において売買枚数によっては誤差が発生する場合があります。

※不足金発生時や建玉保有期限を超過した建玉についてお客さまの対応がなく当社で仕切注文を発注した場合、強制決済手数料として別途 1,650 円（税込）をいただきます。

※ゴム(TSR20)、小豆、一般大豆は当社において現在取扱いを休止しております。

【対面取引 CX（商品先物取引）手数料割引について】

■割引の適用条件

次に掲げる手数料割引対象基準の、いずれかひとつを満たすお客様が対象となります。

- 1.CFD/FX/CX すべての対面取引口座を開設しているお客様で、CX 取引口座の初回取引時の預かり額が、1,000 万円以上のお客様
- 2.CX 取引口座で 2014 年 9 月以降の最高預かり額が、1 億円以上のお客様
- 3.CFD/FX/CX すべての対面取引口座の実質入金額（入金累計―出金累計）の合計が 1.5 億円以上のお客様
- 4.CX 取引口座の売買累積回数が、10,000 回以上のお客様

■割引の適用日

手数料割引対象基準を満たしたお客様は、下記のタイミングで割引が開始となります。

基準 1 の場合：初回取引日の翌々営業日

基準 2～4 の場合：基準日※に手数料割引対象基準を満たした翌月最初の営業日

※基準日は、毎月 15 日（取引所休業日の場合は、翌営業日）の取引終了時

■割引率

50%

《注意事項》

既存のお客様で 2020 年 7 月 15 日以前に上記の適用条件のいずれかひとつを満たした実績があり、かつ、2020 年 7 月 15 日に CX 取引口座に預かり額があるお客様につきましても、2020 年 7 月 27 日より割引を適用いたします。（現在の手数料割引については 2020 年 7 月 22 日をもって終了させていただきます。）

なお、適用後の新規建玉から割引率が変更になります。それ以前の建玉は、仕切分だけ変更になります。

本手数料割引につきましては、当社都合により、変更または終了する場合がありますのでご了承ください。その際には、事前にお客様にご案内いたしますのでよろしくお願い申し上げます。

ご不明な点がございましたら当社担当者へお問い合わせください。

CX とは大阪取引所の商品関連市場デリバティブ取引と東京商品取引所の商品先物取引のことです。

★コンサルタント取引(対面取引)プレミアムコースのお客様が、基準日までに上記 1～4 の適用条件を 2 つ以上満たしている場合、翌月最初の営業日から CX の割引率を通常手数料の 75%に変更さ

させていただきます。

上記★の適用開始日…2023年4月1日（初回の基準日は2023年3月15日）

【コンサルタント取引（対面取引）プレミアムコースについて】

■適用条件

1. 当社の「くりっく365（FX）」「くりっく株365（CFD）」「商品先物取引・商品関連市場デリバティブ取引（CX）」の3口座を開設いただくこと。
2. それぞれの口座に1,000万円以上のご入金があること。
3. それぞれの口座でお取引をしていること。

※ 別途取引コース変更届を差し入れていただく必要があります。

■割引率

50%

当社が受け入れる証拠金の種類

別紙 2

- 金銭（日本円通貨に限る）
- 代用有価証券（株式会社日本証券クリアリング機構が定めるものに限る）
- 倉荷証券（株式会社日本証券クリアリング機構の定めるものに限る）

※代用有価証券及び倉荷証券（代用有価証券等）を担保として差し入れた場合の評価額は株式会社日本証券クリアリング機構が算出したものを採用します。

※当社にて倉荷証券の「渡し」を希望される場合は、別途、当社担当者へお問い合わせください。